

限りある医療資源、支援が急務

③ 松波総合病院 松波英寿理事長

権政営
ぎふからの
提言

今夏に都市部を中心に押し寄せた新型コロナウイルス感染拡大の第2波。県内でも7月以降、高校や大学の部活動などでクラスター(感染者集団)が発生、県独自の非常事態宣言が再び発令される事態となった。新規感染者数が落ち着き宣言は解除されたが、冬のインフルエンザ流行期を前に医療関係者は戦々恐々としている。羽島郡医師会長で医療資源には限りがある。



インフルエンザ流行期を前に医療関係者は戦々恐々としている。羽島郡医師会長で医療資源には限りがある。

バックアップ体制を早急に整備しなければ疲弊する一方だ」と力を込める。

コロナ患者への対応は10月から、インフルエンザとの同時流行に備え、大きく変わる。現在、コロナ感染の疑いのある患者はまず保健所などに設置された「帰

「医師や保健師のバックアップ体制を整えなければ、医療の現場は疲弊するばかりだ」と語る松波英寿理事長。羽島郡笠松町田代、松波総合病院

国者・接触者相談センター」に相談し、症状に応じて帰国者・接触者外来などにつなぐ流れだが、多くの発熱患者に対応するため、10月からは直接かかりつけ医など地域の医療機関に相談、受診する体制に転換する。

コロナか？ インフルエ

ンザか？ 病院は、どちらか分からない状態で患者を検査をしなければならぬ局面が訪れる。厚生省は「できる限り多くの診療所に(受診機関として)加わってほしい」としているが、松波理事長は「クリニックなどは1人の医師や看護師の感染で閉鎖せざるを得ない状況に陥る。尻込みするところは多いだろう」と話す。すでに、感染拡大の余波で外来患者や救急搬送の数は減少。コロナ患者を受

け入れる病院では病床の確保、予定入院や予定手術の延期などが経営を苦しめている。「うちも4～5月は悲惨だった。公立病院だけでなく、われわれ民間にも手厚い支援をお願いしたい」と語る。

2018年度から6年間の第7期県保健医療計画には「新興・再興感染症の発生に備える」とある。「果たしてこれまで十分な体制を構築してきたと言えるだろうか」と疑問を投げ掛ける。感染症指定医療機関は県内5機関で30床。「医療機能の分散と集中が必要だ」とし、具体的には病院整理と役割分担、医師の働き方改革、医師の偏在解消を挙げる。「今はみんなで苦しみを分かち合っている状態でこのままでは共倒れになりかねない。国、県、そして私たち自身も真っ向から取り組みなければならぬ時期に来ている」と警鐘を鳴らす。

(山田雄大)